

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月30日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布施 信夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 藤村 正芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	47,422,306	35,835,183	94,090,704
経常利益又は経常損失() (千円)	192,374	2,928,661	416,302
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	865,378	1,952,155	664,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,341	2,435,146	537,431
純資産 (千円)	27,644,643	22,026,377	27,478,467
総資産 (千円)	59,255,620	56,957,639	62,154,703
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	19.64	44.05	15.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	36.6	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,865,094	98,699	6,974,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,541,594	1,235,106	4,297,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,018,031	79,797	1,291,495
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,266,392	5,859,653	7,327,842

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.33	16.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」をご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せず社会活動や経済活動が制限される中、当社グループにおいては、感染拡大の防止策を最大限に講じながら活動の再開を進めてまいりました。各事業においては段階的な改善傾向は見受けられるものの、依然として当社グループの事業状況には大きな影響が出ております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は358億35百万円(前年同四半期比24.4%減)、営業損失は26億28百万円(前年同四半期は営業利益2億75百万円)、経常損失は29億28百万円(前年同四半期は経常損失1億92百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19億52百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億65百万円)を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「映像制作サービス事業」並びに「メディア・ローカライゼーション事業」を統合し、業績報告のセグメント区分を従来の4区分から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「映像システム事業」の3区分に変更いたしました。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

映像コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は71億90百万円(前年同四半期比53.5%減)、営業損失は7億12百万円(前年同四半期は営業損失26百万円)となりました。

第2四半期連結会計期間末に公開された劇場映画作品があったものの、その他の映画作品は公開延期に伴い、売上計上が第3四半期以降に延期となりました。TVCの撮影業務は徐々に再開をしておりますが、一方で音楽ライブ等の収録は依然として中止や延期が継続しております。TVアニメはシリーズの制作本数減少に加え、TV放送スケジュールの変更も発生しました。これらの結果、映像コンテンツ事業全体で減収減益となりました。

映像制作サービス事業

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は207億19百万円(前年同四半期比12.7%減)、営業損失は22億24百万円(前年同四半期は営業損失7億51百万円)となりました。

国内の映像技術サービス分野¹においては、TV番組向けポストプロダクションサービスは継続的に受注を確保しました。TVCM向けポストプロダクションサービス、デジタルシネマサービス、撮影・配信、アーカイブサービス等の受注は第1四半期連結会計期間に比して回復基調にあります。

海外の映像技術サービス分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした欧州や北米各国のロックダウン(都市封鎖)に伴い、新作案件の制作停止が発生、受注が減少しました。

人材サービス分野においては、企業の新規採用活動の抑制により、人材派遣・紹介事業については需要が前年を下回りました。一方でデジタルコンテンツ事業においては、デバッグ事業で稼働が減少するも、ゲームの3DCG制作においては、制作環境のリモート化の対応により売上は前期並みに推移しました。

以上の結果、映像制作サービス事業セグメント全体で減収減益となりました。

1:映像技術サービス分野:ポストプロダクションサービス、E2Eサービス²、撮影、アーカイブサービス等の映像制作技術に関連するサービス全般を言う。

2:E2Eサービス:End to End。劇場映画やテレビドラマ作品などの映像コンテンツを編集等により作品として完成させた後に提供するサービス全般を言い、主にローカライズ(吹替、字幕付)とディストリビューション³を統合したサービスを言う。

3:ディストリビューション:各メディア(劇場、VODやDVD/BDなど)へ映像コンテンツを配信するため、完成した作品の原版から、それぞれのメディア用にデータを作成、データチェック、納品の作業、及びその工程管理・素材管理を包括的に行うサービスを言う。

海外の映像技術サービス分野の業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には2020年1月1日~2020年6月30日の実績を反映しております。

映像システム事業

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は84億95百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は5億58百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

映像システム分野においては、CMオンライン送稿が好調に推移しているものの、放送局向け案件の納品延期により売上計上が第3四半期以降となりました。イメージング分野においては、ハイスピードカメラは国内や欧米で販売苦戦が続くも、アジア地域では回復基調となっています。モバイルソリューション分野では、引き続きモバイルデータ通信の国内需要拡大により売上が伸長し、また台湾・中国向け映像・画像処理LSIの販売も順調に推移しました。

以上の結果、映像システム事業全体で減収減益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて46億34百万円(13.1%)減少し、306億61百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円(2.1%)減少し、262億96百万円となりました。

これは主に、のれん及び関係会社株式が減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて51億97百万円(8.4%)減少し、569億57百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億94百万円(2.3%)増加し、263億56百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに賞与引当金が減少した一方で、前受金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円(3.8%)減少し、85億74百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円(0.7%)増加し、349億31百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて54億52百万円(19.8%)減少し、220億26百万円となりました。

これは主に、資本剰余金及び利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億93百万円増加(前年同四半期比11.3%増)し、58億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、98百万円(前年同四半期は28億65百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の回収により資金が増加した一方、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億35百万円(前年同四半期は25億41百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、79百万円(前年同四半期は10億18百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金により資金が増加した一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び長期借入金の返済による支出により資金が減少したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,741,467	44,741,467		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		44,741,467		3,306,002		1,574,451

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クlearト	東京都品川区東五反田2-7-18	24,879	56.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,309	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	955	2.15
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.91
奥野敏聡	東京都世田谷区	630	1.42
IMAGICA GROUP従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	607	1.36
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	514	1.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
長瀬文男	東京都品川区	406	0.91
計		31,907	71.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式353千株(0.78%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,368,900	443,689	
単元未満株式	普通株式 19,367		
発行済株式総数	44,741,467		
総株主の議決権		443,689	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式19,367株には、自己名義所有株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	353,200		353,200	0.78
計		353,200		353,200	0.78

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式31株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第48期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	EY新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,339,777	5,871,379
受取手形及び売掛金	16,609,098	11,661,475
たな卸資産	1 9,734,028	1 10,816,774
その他	1,665,660	2,364,964
貸倒引当金	53,471	53,534
流動資産合計	35,295,092	30,661,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,468,029	13,576,669
減価償却累計額	9,929,756	10,155,761
減損損失累計額	194,813	194,813
建物及び構築物(純額)	3,343,459	3,226,095
機械装置及び運搬具	10,302,545	9,903,414
減価償却累計額	10,062,367	9,681,754
減損損失累計額	107,024	106,878
機械装置及び運搬具(純額)	133,153	114,780
土地	1,705,819	1,705,819
リース資産	2,031,925	1,538,010
減価償却累計額	1,245,209	864,284
減損損失累計額	50,742	41,668
リース資産(純額)	735,973	632,057
建設仮勘定	341,285	151,637
その他	5,321,117	5,678,040
減価償却累計額	3,742,931	3,982,504
減損損失累計額	14,547	14,547
その他(純額)	1,563,637	1,680,987
有形固定資産合計	7,823,328	7,511,377
無形固定資産		
ソフトウェア	1,242,332	1,150,710
のれん	3,167,870	2,864,123
その他	4,085,856	3,874,802
無形固定資産合計	8,496,059	7,889,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,170	2,617,035
関係会社株式	2,691,296	2,437,383
長期貸付金	1,986,264	1,982,584
敷金及び保証金	1,466,390	1,446,265
繰延税金資産	1,852,835	2,175,208
その他	375,336	359,073
貸倒引当金	128,070	121,983
投資その他の資産合計	10,540,222	10,895,566
固定資産合計	26,859,610	26,296,579
資産合計	62,154,703	56,957,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,774	4,240,950
短期借入金	5,004,318	7,055,761
未払金	3,027,865	3,999,151
未払法人税等	1,504,588	275,699
前受金	4,939,345	7,145,756
賞与引当金	1,245,383	784,347
役員等報酬引当金	106,568	-
受注損失引当金	218,878	40,653
その他	3,654,716	2,814,563
流動負債合計	25,762,438	26,356,883
固定負債		
長期借入金	5,510,940	5,047,719
長期未払金	174,097	148,018
繰延税金負債	283,312	435,790
退職給付に係る負債	1,233,649	1,285,535
その他	1,711,796	1,657,315
固定負債合計	8,913,796	8,574,378
負債合計	34,676,235	34,931,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	14,871,552	12,562,840
利益剰余金	7,730,081	5,556,559
自己株式	479,516	361,659
株主資本合計	25,428,120	21,063,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,009	406,792
繰延ヘッジ損益	-	5,897
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	529,312	616,913
退職給付に係る調整累計額	1,082	1,026
その他の包括利益累計額合計	361,318	234,977
新株予約権	11,484	11,484
非支配株主持分	2,400,180	1,186,127
純資産合計	27,478,467	22,026,377
負債純資産合計	62,154,703	56,957,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	47,422,306	35,835,183
売上原価	36,064,990	28,213,928
売上総利益	11,357,316	7,621,255
販売費及び一般管理費	1 11,081,854	1 10,249,792
営業利益又は営業損失()	275,462	2,628,536
営業外収益		
受取利息	62,733	134,751
受取配当金	22,305	15,408
為替差益	-	12,017
その他	86,519	103,158
営業外収益合計	171,558	265,336
営業外費用		
支払利息	169,528	152,274
持分法による投資損失	280,735	339,691
為替差損	106,311	-
その他	82,820	73,494
営業外費用合計	639,395	565,460
経常損失()	192,374	2,928,661
特別利益		
固定資産売却益	1,650,357	1,194
移転補償金	-	121,825
その他	7,753	216
特別利益合計	1,658,110	123,236
特別損失		
固定資産売却損	-	263
固定資産除却損	16,520	29,036
減損損失	-	73,135
その他	14,146	16,302
特別損失合計	30,666	118,738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,435,069	2,924,162
法人税等	1,024,996	436,957
四半期純利益又は四半期純損失()	410,072	2,487,205
非支配株主に帰属する四半期純損失()	455,305	535,049
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	865,378	1,952,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	410,072	2,487,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,870	219,140
繰延ヘッジ損益	1,312	5,897
為替換算調整勘定	217,412	161,240
退職給付に係る調整額	1,761	55
その他の包括利益合計	399,730	52,058
四半期包括利益	10,341	2,435,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,838	1,825,815
非支配株主に係る四半期包括利益	497,496	609,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,435,069	2,924,162
減価償却費	1,359,524	1,308,929
のれん償却額	291,588	293,719
減損損失	-	73,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138,784	45,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,357	5,370
賞与引当金の増減額(は減少)	203,043	465,519
受取利息及び受取配当金	85,038	152,329
支払利息	169,528	152,274
持分法による投資損益(は益)	280,735	339,691
固定資産処分損益(は益)	1,633,837	28,104
売上債権の増減額(は増加)	4,056,771	4,871,952
たな卸資産の増減額(は増加)	825,422	1,098,538
仕入債務の増減額(は減少)	1,154,555	1,755,679
前受金の増減額(は減少)	2,684,602	2,217,839
未払又は未収消費税等の増減額	828,993	835,570
未払金の増減額(は減少)	539,309	68,594
その他	72,225	652,581
小計	3,827,212	1,373,026
利息及び配当金の受取額	68,656	151,993
利息の支払額	170,563	157,607
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	860,212	1,466,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,094	98,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	1,650,750	-
短期貸付金の回収による収入	555,000	-
有形固定資産の取得による支出	390,546	606,303
有形固定資産の売却による収入	2,673,292	1,847
無形固定資産の取得による支出	393,649	361,631
投資有価証券の取得による支出	280,882	47,977
投資有価証券の売却による収入	215,875	5,000
子会社株式の取得による支出	-	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	69,823
関係会社株式の取得による支出	3,000,456	100,000
その他	269,477	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541,594	1,235,106

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	601,533	2,677,854
長期借入れによる収入	-	434,186
長期借入金の返済による支出	1,240,418	1,230,061
配当金の支払額	220,266	221,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	215,106	232,396
その他	56,226	8,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,031	79,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,148	54,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	800,680	1,468,188
現金及び現金同等物の期首残高	6,067,073	7,327,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,266,392	1 5,859,653

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	958,589千円	909,913千円
仕掛品	7,916,054 "	8,931,504 "
原材料及び貯蔵品	859,384 "	975,355 "
計	9,734,028千円	10,816,774千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員等報酬引当金繰入額	64,580千円	- 千円
給与手当	3,584,415 "	3,575,251 "
貸倒引当金繰入額	25,227 "	7,626 "
賞与引当金繰入額	419,517 "	354,604 "
退職給付費用	132,745 "	138,953 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,278,143千円	5,871,379千円
預入期間が3か月超の定期預金等	11,750 "	11,726 "
現金及び現金同等物	5,266,392千円	5,859,653千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	220,266	5.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- (3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	221,365	5.0	2020年3月31日	2020年6月16日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- (3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が2,237,130千円減少しております。

また、2020年6月30日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式115,110株を処分したことにより、資本剰余金が71,582千円、自己株式が117,856千円減少しております。

これらの影響により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,562,840千円、自己株式が361,659千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,409,488	23,235,180	8,772,148	47,416,816	5,490	47,422,306
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,762	508,761	182,914	736,438	736,438	-
計	15,454,250	23,743,941	8,955,062	48,153,255	730,948	47,422,306
セグメント利益 又は損失()	26,420	751,200	1,250,617	472,997	197,535	275,462

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 197,535千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,445,767千円及びセグメント間取引消去 1,643,303千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,165,162	20,393,202	8,271,045	35,829,410	5,773	35,835,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,170	326,361	224,235	575,767	575,767	-
計	7,190,332	20,719,563	8,495,281	36,405,178	569,994	35,835,183
セグメント利益 又は損失()	712,178	2,224,281	558,909	2,377,550	250,986	2,628,536

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 250,986千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,338,912千円及びセグメント間取引消去 1,589,898千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当社は従来「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローカライゼーション事業」、「映像システム事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「映像制作サービス事業」並びに「メディア・ローカライゼーション事業」を統合し、「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「映像システム事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像制作サービス事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失73,135千円を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円64銭	44円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	865,378	1,952,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	865,378	1,952,155
普通株式の期中平均株式数(株)	44,056,942	44,312,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年7月11日取締役会決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権45,000個 (普通株式4,500千株) 第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の追加取得(連結子会社化))

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社が100%出資する特別目的会社IMGI USA Inc.を通じて、当社の持分法適用関連会社であるPixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」)の出資持分の追加取得をすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2020年10月1日付で株式の追加取得を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称 Pixelogic Holdings LLC

事業内容 主に劇場映画とTVシリーズ(主にハリウッドメジャースタジオ、OTT/ストリーミングサービス、テレビ放送局などの顧客向け)のコンテンツ作成のためのローライゼーション及びディストリビューション・サービス

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配出資者からの出資持分取得等

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得等した結果、議決権比率の合計は88.1%となりました。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び貸付金を対価とした株式取得により、持分法適用会社であるPixelogicの議決権を取得するためであります。

(7) 株式取得等の理由

当社グループがこれまで創業より築き上げてきた映像制作サービス分野における実績・ノウハウと、Pixelogicが築き上げてきたE2Eサービス分野における実績・ノウハウを掛け合わせるにより、当社グループは新中期経営戦略「総合力2021」に掲げた“新たなグローバル戦略の構築”を加速し、事業成長と収益力強化を実現するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39.0百万米ドル(予定)
-------	----	---------------

	貸付金	15.0百万米ドル
--	-----	-----------

取得原価	54.0百万米ドル(予定)
------	---------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月29日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年10月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。